

3.17.1 産学連携部門 連携研究推進室

室長 佐渡山安好 ほか9名

共同研究、研究者交流等の産学官連携の推進による戦略的な研究開発の実施、研究開発人材の育成

【概要】

産業界、大学等の研究ポテンシャルを結集する核となって研究開発を戦略的に実施し、併せて研究開発人材を育成するため、共同研究の推進、研究者交流の推進等、産学官連携の推進に積極的に取り組んでいる。

(1) 共同研究の推進

NICTは、通常のコモ研究に加え、共同研究と委託研究を一体的に実施する「委託付共同研究」、NICTが共同研究者から研究費用の提供を受ける「資金受入型共同研究」、NICTの施設等を外部の研究者に提供し、利用に伴い生じるデータを受ける「施設等利用協力研究」を推進している。連携研究推進室では、研究部署からの相談対応、困難な案件に対する相手機関との交渉、契約書ひな型の作成、契約締結マニュアルの充実等、契約締結支援業務を実施している。

また、共同研究の事前準備等の段階で、NICTと相手機関との間で重要な研究・技術情報を開示する場合、情報の漏えい等を防ぐために予め締結する「秘密保持に関する契約」について、契約締結のための手続きの案内、契約書ひな型の作成、契約案文作成支援等、契約締結支援業務を実施している。

(2) 大学等との連携、研究者交流の推進

NICTは、大学等との情報通信分野における相互協力を推進するため、共同研究や研究者交流等幅広い分野にわたる相互協力協定を締結している。また、連携大学院制度に基づく大学院等との教育研究に関する協定を締結し、大学院生等が研究経験を得る機会の確保やNICTの研究者による研究指導を行うなど、学界との研究交流の推進を図っている。さらに、研究開発人材の育成を推進するため、研究者、研修員を受け入れている。併せてNICT職員への指導・助言のために研究者を招へいしている。

これらの業務を支援するため、手続きの案内、各種受入書類のひな型作成等を実施している。

【平成26年度の成果】

(1) 共同研究の推進

平成26年度は433件の共同研究を実施した(前年度からの継続案件を含む)。このうち、平成26年度に新たに国内121件、海外10件の計131件の契約締結を行った(表1)。

また、「秘密保持に関する契約」について、国内54件、海外15件の計69件の契約締結を行った(表2)。

表1 平成26年度に締結した共同研究の契約件数

	共同研究	委託付共同研究 (内数)	資金受入型共同研究 (内数)
国内	121件	2件	12件
海外	10件	0件	0件
計	131件	2件	12件

表2 秘密保持契約件数

国内	54件
海外	15件
計	69件

(2) 委託付共同研究

「委託付共同研究」とは、NICTが自ら実施する研究開発の一部を共同研究者に委託した方が効率的であり、より研究成果が見込まれる課題について、共同研究と委託研究を一体的に実施するもので、平成26年度は8課題について委託付共同研究を実施した(前年度からの継続案件を含む)。

(3) 資金受入型共同研究

相手機関とNICTが共通の研究課題を設定し、分担・協力して研究を行う共同研究において、NICTの分担する研究の費用の一部について相手機関に負担いただき、共同研究の加速を目指すもので、平成26年度

は、13 課題について資金受入型共同研究を実施した（前年度からの継続案件を含む）。

(4) 施設等利用協力研究

NICT の施設等を外部の研究者に提供し、利用に伴い生じるデータを受ける「施設等利用協力研究」を推進するために、耐災害 ICT 研究センター及び未来 ICT 研究所の施設等を利用し、協力研究が可能となるよう支援した。

(5) 大学等との相互協力協定

平成 26 年 11 月に国立大学法人東京学芸大学と専門分野に関する学術研究、教育の発展及び地域社会への貢献を目的とする連携協力協定を締結した（図 1）。

また、平成 27 年 3 月には千葉市と情報通信技術の利活用等を推進することにより、社会に貢献し、地域社会の発展及び市民福祉の増進に寄与することを目的に同協定を締結した。

この結果、NICT と大学等との相互協力の締結数は 12 となった。



図 1 国立大学法人東京学芸大学と連携協力協定調印式
（平成 26 年 11 月 11 日）
東京学芸大学 出口利定学長（左）と
NICT 坂内正夫理事長（右）

(6) 連携大学院制度

連携大学院制度は、国や民間の研究機関と大学が協定等を締結し、研究機関の研究者が当該大学院の教育に参画する制度で、NICT では、これまで 18 の大学院等と協定を締結している。平成 26 年度は協定を締結している大学院から 68 名の大学院生を受け入れ、研究経験を得る機会を確保するとともに、NICT の研究者 49 名を講師として大学院へ派遣することにより、学界との研究交流を推進した。

(7) 研究者の交流

NICT の職員への指導・助言等を目的とする招へい専門員 52 名、NICT の研究をより効率的に推進するための協力研究員 302 名及び NICT の研究者から研究指導を受ける研修員 85 名を受け入れ、研究者交流を推進した（表 3）。

表 3 研究者、研修員受入数

	国内	海外	計
招へい専門員	44	8	52 名
協力研究員	294	8	302 名
研修員	77	8	85 名